

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

**局名** 教育委員会

基本計画	柱	人を育てる	担当局/ 総務担当課名	教育委員会	企画課
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり			
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実			
			連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(2)-

**施策名** 特別支援教育の充実

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	<p>就学相談等の相談申込者数が毎年増加傾向にあるように、保護者や児童生徒等からの特別支援教育への期待が高まっています。</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)なども含めた障害のある子どもたちに一貫した教育的支援を行うため、個別の教育支援計画等の作成と活用が必要になっています。</p> <p>特別支援教育の場の整備や、保育所、幼稚園、小・中学校等への相談支援体制の整備を行うとともに、教職員の専門性の向上が求められています。</p> <p>特別支援教育相談センターの相談機能の充実や、特別支援学校のセンター的機能の整備を図ります。</p> <p>特別支援教育の場の整備するとともに、特別支援教育支援員など特別支援教育を推進する多様な人材を確保します。</p> <p>特別支援教育コーディネーターを含め、教職員の専門性を高める研修等を行います。</p> <p>一人一人の教育的ニーズに応える個別の教育支援計画等を作成し、適切な指導や必要な支援を行います。</p>
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	20年度		年度	25年度	年度	25年度
(仮称)特別支援相談室の設置校数	年度	20年度	計画	-	年度	25年度	
相談機能の充実を図るために、25年度までに(仮称)特別支援相談室の設置校数3校を設定しています。これから拠点となる特別支援学校(センター校)の児童生徒数及び教室数を見据えながら整備に着手していく予定です。	現状値		実績	-	目標値	3校	
			達成度	- %			
特別支援学級の整備状況	年度	20年度	計画	82 校	年度	25年度	
特別支援教育を行う場の整備を示す指標として、特別支援学級の設置校数の目標を21年度に82校を設定していましたが、86校設置することができました。今後、就学相談の結果等も加味し、状況に応じて、毎年9校程度の増加を目指します。	現状値	73校	実績	86 校	目標値	120校	
			達成度	104.9 %			
通級指導教室の整備状況	年度	20年度	計画	6 区	年度	25年度	
特別支援教育を行う場の整備を示す指標として、通学の利便性を図るため、平成25年度までに全市7区で整備することを目指します。	現状値	5区	実績	6 区	目標値	7区	
			達成度	100.0 %			
特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)	年度	20年度	計画	150 人	年度	25年度	
教職員の専門性を示す指標として、特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)の目標を21年度は150人と設定していましたが、147人の修了者があり、98%の達成率でした。平成25年度までに、学校数以上となる220人の養成を目指します。	現状値	121人	実績	147 人	目標値	220人	
			達成度	98.0 %			
特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(上級)	年度	20年度	計画	10 人	年度	25年度	
教職員の専門性を示す指標として、特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(上級)の目標を21年度は10人と設定していましたが9人の修了者があり、90%の達成率でした。平成25年度までに、毎年10人程度(計50人)の養成を目指します。	現状値	0人	実績	9 人	目標値	50人	
			達成度	90.0 %			
個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合	年度	平成20年度	計画	48.0 %	年度	平成25年度	
障害のある児童生徒等一人一人のニーズを正確に把握して、教育のみならず、医療、福祉、労働等の関係機関と連携協力のもと、長期的な視点で学校卒業までを通じ、一貫した確かな支援を行うことを目的に計画の作成を促進します。平成25年度までに毎年5%程度の増加を目指します。	現状値	42.4%	実績	46.8 %	目標値	70.0%	
			達成度	97.5 %			
トス	A時点 -	事業費		250,941 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
	B時点 -			うち一般財源		248,739 千円	51,825 千円
C時点 22.7月 [21年度:執行額]							

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	<p>特別支援学級の設置校数の目標は21年度に82校を設定していましたが、86校設置することができ目標を上回る達成となりました。また、通級指導教室設置の区数は全市7区内、23年度までに6区に設置することを目標にしていましたが、21年度で目標を達成することができました。 難聴教室、自閉症・情緒障害学級設置に伴う教室整備を平成21年度は、小学校15校、中学校3校の計18校で実施しました。</p> <p>特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)の目標を21年度は150人を設定していましたが147人の修了者があり、98%の達成率でした。</p> <p>特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(上級)の目標を21年度は10人を設定していましたが9人の修了者があり、90%の達成率でした。</p> <p>全体としては、概ね目標を達成できており、今後も特別支援教育を総合的に推進していきます。</p>
今後の局施策の方向性	<p>25年度までに(仮称)特別支援相談室の設置校数3校を設定していますが、これから拠点となる特別支援学校(センター校)の児童生徒数及び教室数を見据えながら整備に着手していく予定です。また、特別支援学校(知的障害)における在籍児童生徒数の増加に対し、今後、学校配置や機能分担の適正化を検討していく必要があります。</p> <p>なお、平成25年度までに自閉症・情緒障害学級(平成22年度現在32校)についても順次設置していくこととしており、今後、平成22年度は、小学校7校、中学校4校、計11校の整備に着手予定です。平成23年度以降も必要に応じ施設整備をおこなっていきたく考えています。</p> <p>個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合は21年度には47%まで概ね順調に伸びており、25年度までには目標の70%に達成する成果が見込まれました。</p>	

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 特別支援教育の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備				2,250 千円				ア	
事業費のうち一般財源									
特別支援教育相談センターにおける相談事業				3,339 千円	23,025 千円	裁量的経費		ア	
事業費のうち一般財源				3,339 千円					
保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化								ウ	
事業費のうち一般財源									
特別支援学校のセンター的機能の整備				2,202 千円	4,350 千円	裁量的経費		ウ	
事業費のうち一般財源									
特別支援教育を行う場の整備				219,015 千円	7,500 千円			ウ	
事業費のうち一般財源				219,015 千円					
特別支援教育を推進する人の配置				22,549 千円	3,075 千円	特別経費(重点)・ 裁量的経費		ア	
事業費のうち一般財源				22,549 千円					
教職員の専門性の向上				1,706 千円	8,850 千円	裁量的経費		ウ	
事業費のうち一般財源				1,706 千円					
特別支援教育の理解啓発				2,130 千円	2,775 千円	裁量的経費		ア	
事業費のうち一般財源				2,130 千円					
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	250,941 千円	51,825 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	248,739 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会 特別支援教育課
連絡先	582-2367

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	平成15年度～
経費区分	

-1-(2)-

## 事業名 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備

【事業的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校・園、特別支援教育相談センターでは、それぞれの機能を活かし、全市的な相談支援体制をつくっていきます。幼稚園、小・中学校等は、校内支援体制(特別支援教育コーディネーターの指名、校内委員会の設置)を整備し、障害のある幼児児童生徒に適切な指導や必要な支援を行います。特別支援学校は、地域の特別支援教育のセンターとして、市内を3地域(東部地域、中部地域、西部地域)に分け、関係機関と連携し、保育所・幼稚園、小・中学校等への支援を行います。特別支援教育相談センターは、市内の相談支援機能や関係機関との連携を統括し、より専門的な支援を行うことができるようにしていきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別支援教育の充実	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 211校・園	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 211校・園	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 全校・園			
現状	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 211校・園	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 211校・園	特別支援特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を設置 全校・園					
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	特別支援教育コーディネーターを指名している学校園数				計画	211	年度	平成25年度
	全ての小・中学校・園では校内で特別支援教育コーディネーターを指名しています。				実績	211	内容	全校・園
	校内委員会を設置している学校園数				達成度	100.0 %		
全ての小・中学校・園では校内に特別支援教育に関する校内委員会を設置しています。				計画	211	年度	平成25年度	
				実績	211	内容	全校・園	
				達成度	100.0 %			
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	千円	2,250 千円	
【単年度計画】								

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

【実施結果】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	小・中学校・園では校内に特別支援教育に関する委員会を設置し、特別支援教育コーディネーターを指名しています。特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育相談センターの相談機能を活用する中で、適切な指導や必要な支援のできる学校・園が増えつつあります。
--------	-------------------------------------	--

### 【事業の再検証】

【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	小・中学校・園では校内に特別支援教育に関する委員会を設置し、特別支援教育コーディネーターを指名しています。特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育相談センターの相談機能を活用する中で、適切な指導や必要な支援のできる学校・園が増えつつあります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	全市的な相談支援体制に向け、学校・園への指導助言を行っているため、独自の事業費はありません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	施策実現のため、今後も積極的に相談支援体制の整備を推進していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	学校・園に在籍する幼児児童生徒への相談支援の実施体制は、市が行うべきと考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	市内の小・中学校・園がそれぞれの機能を活かし相談支援体制を確立できるようになるまで指導助言を継続します。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会 特別支援教育課
連絡先	582-2367

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	平成11年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>特別支援教育相談センターにおける相談事業</b>
------------	-----------------------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	<p>就学相談等の相談申込者数が毎年増加傾向にあるように、保護者や児童生徒等からの特別支援教育への期待が高まっています。特別支援教育相談センターの相談機能の充実を図ります。</p> <p>教育相談 … 障害の理解や学校生活等での支援について保護者や教職員と相談ができるシステムの充実を図ります。</p> <p>巡回相談 … 学校等を訪問し、個別の教育支援計画の作成等について教職員に助言し、必要に応じて医療機関等の専門家チームと連携できるシステムの充実を図ります。</p> <p>就学相談 … 障害の状況等を総合的に理解し、就学について保護者と相談できるシステムの充実を図ります。</p>							
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">施策名</td> <td style="text-align: center;">特別支援教育の充実</td> <td style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">(仮称)特別支援相談室の設置校数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">特別支援学級の整備状況</td> </tr> </table>	施策名	特別支援教育の充実	成果	(仮称)特別支援相談室の設置校数			
施策名	特別支援教育の充実	成果	(仮称)特別支援相談室の設置校数						
			特別支援学級の整備状況						

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	教育相談の実施 300人 巡回相談の実施 200人 就学相談の実施							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		教育相談人数(実数)					計画	300	年度	-
		障害の理解や学校生活等での支援について保護者や教職員と相談ができるシステムの中で、学校・園からの相談件数は年々増加しています。					実績	392	内容	-
							達成度	130.7 %		
巡回相談人数(実数)					計画	200	年度	-		
学校等を訪問し、個別の教育支援計画の作成等について教職員に助言し、必要に応じて医療機関等の専門家チームと連携できるシステムの中で、学校・園からの相談件数は年々増加しています。					実績	236	内容	-		
					達成度	118.0 %				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	3,339 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 23,025 千円		
						うち一般財源	3,339 千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	就学相談会の回数を増加したことにより、申込者数の増加への対応がスムーズにできました。教育相談と巡回相談は、実施人数、実施学校数、実施時間数といずれも十分な成果があり、学校・園にとって手厚い支援となっています。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	就学相談会の回数を増加したことにより、申込者数の増加への対応がスムーズにできました。教育相談と巡回相談は、実施人数、実施学校数、実施時間数といずれも十分な成果があり、学校・園にとって手厚い支援となっています。
	<b>経済性/効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	教育相談や巡回相談を申し込む保護者や学校は多く、相談件数が増加しているため、費用対効果は高いといえます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、着実な取組を進めていく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	学校・園等に在籍する幼児児童生徒や保護者への相談事業は、市が行うべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	巡回相談に医療関係等の専門家の同行を工夫するなど、効果的な相談を行う必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	特別支援教育課、企画課
連絡先	特別支援教育課	582-2367 企画課 582-2357

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化</b>
------------	--------------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。  その結果、実現を目指す施策名と成果	就学時の情報共有を図り、児童の発達や学びの連続性を保障することを目的とします。  保育所、幼稚園からの就学に当たって「北九州市保育所児童保育要録」や「幼稚園幼児指導要録」を就学先の小学校等へ確実に伝達されるようにします。 また、特に支援の必要な児童に関しては、保護者の同意の上、療育センターなどの専門機関との連携状況を別紙として添付するなど工夫して情報の共有に努めています。				
	施策名	特別支援教育の充実	成果	個別的教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	情報共有の実施						→	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
								計画	年度	
								実績	内容	
								達成度	%	
								計画	年度	
								実績	内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	千円	千円
単年度計画	(この欄は斜線が入ります)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	児童の状況など詳細な情報が就学先の小学校等へ伝達され、幼児期からの一貫した教育の推進を図ることが可能となります。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	児童の状況など詳細な情報が就学先の小学校等へ伝達され、幼児期からの一貫した教育の推進を図ることが可能となります。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	関係機関の連携が主な事業内容であるため、独自の事業費はありません。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	保育所、幼稚園等から小学校・特別支援学校に入学する児童の情報共有については、市が行うべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ		情報の引継ぎについて、正確かつ適切に伝えられるようにし、資料のみでなく、伝達体制の整備を検討する必要があります。 特に支援が必要な児童が対象であることから十分な連携が必要です。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	特別支援教育課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	特別支援学校のセンター的機能の整備
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	特別支援学校が、教育相談や公開講座を行ったり、関係機関と連携したりして、保育所・幼稚園、小・中学校等への助言援助を行います。拠点となる特別支援学校に、(仮称)特別支援相談室を置き、他の特別支援学校や関係機関と連携しながら地域の小・中学校等への助言援助を一層進めることを計画しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別支援教育の充実	成果	(仮称)特別支援相談室の設置校数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	特別支援学校のセンター的機能整備						(仮称)特別支援相談室3校設置		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		特別支援学校のセンター的機能を活用している市立幼稚園、小・中学校等の数						計画	201 校園	年度	-
		特別支援学校が、教育相談を行ったり、関係機関と連携したりして、保育所・幼稚園、小・中学校等への助言援助を行います。						実績	99 校園	内容	-
		公開講座参加人数						達成度	49.3 %		
コスト	市内の幼稚園や保育所・小学校の教職員に向けての公開講座で、障害のある幼児等のスムーズな小学校等への移行を目指しています。						計画	100 人	年度	-	
							実績	133 人	内容	-	
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	2,202 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	千円	4,350 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	市立幼稚園、小・中学校の約半分が特別支援学校のセンター的機能を活用しています。しかし、全国的に特別支援学校の児童生徒数が増加傾向にあり、教室数に十分な余裕がないため特別支援学校内の特別支援相談室の設置計画が滞っている状況にあります。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	市立幼稚園、小・中学校の約半分が特別支援学校のセンター的機能を活用しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 現在文部科学省の推進事業の中で行っていますが、教員やボランティアを活用するなど事務費の軽減に努めています。また、今後も保育所、幼稚園、小・中学校等では必要度が高いことが予測されるため、費用対効果は高いといえます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	3	市立特別支援学校が行う役割であることから、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も特別支援学校のセンター的機能を活用する園、学校の期待度は高くなっています。特別な支援が必要な幼児の就学前教育の充実に一助を担っており発展する可能性があります。特別支援相談室の設置については特別支援学校の総合的な整備の検討と並行して行う必要があります。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会 特別支援教育課
連絡先	特別支援教育課 582-2367 施設課 582-2361 学事課 582-2378

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>特別支援教育を行う場の整備</b>
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、特別支援学級設置校数を73校から120校に増やし、通級指導教室を全区に設置することを目標としています。 特別支援学校については、相談支援体制も含めた総合的な整備の検討を進めていきます。 ・特別支援学級の設置 ・通級指導教室の設置 ・特別支援学校の整備の検討							
	その結果、実現を目指す施策名と成果	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">施策名</td> <td style="text-align: center;">特別支援教育の充実</td> <td style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">(仮称)特別支援相談室の設置校数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">特別支援学級の整備状況</td> </tr> </table>	施策名	特別支援教育の充実	成果	(仮称)特別支援相談室の設置校数			
施策名	特別支援教育の充実	成果	(仮称)特別支援相談室の設置校数						
			特別支援学級の整備状況						

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		特別支援学級の設置 設置校数 82校		設置校数 91校	設置校数 100校	設置校数 110校	設置校数 120校		
	現状	特別支援学級の設置 設置校数 82校		設置校数 91校	設置校数 100校	設置校数 110校	設置校数 120校		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		特別支援学級設置校数					計画	82 校	年度 平成25年度
		児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、特別支援学級設置校数を73校から120校に増やすことを目標としています。					実績	86 校	内容 120校
		達成度						104.9 %	
	コスト	通級指導教室の設置区					計画	6 区	年度 平成25年度
		児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、通級指導教室を全区に設置することを目標としています。					実績	6 区	内容 全区
		達成度						100.0 %	
事業費						219,015 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
うち一般財源						219,015 千円	7,500 千円		
単年度計画	(事業の実施結果・進捗状況の確認)								

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等から、特別支援学級の 신설に対する要望は高くなっています。 21年度、特別支援学級の設置校数は20年度より13校増加しました。 通級指導教室は門司区以外の全ての区に設置しています。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い	3	児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等から、特別支援学級の 신설に対する要望は高くなっています。 21年度、特別支援学級の設置校数は20年度より13校増加しました。 通級指導教室は門司区以外の全ての区に設置しています。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3: やや高い	3	ニーズに応じた既存校舎の改修での対応やスクールバス運行において契約方法の見直しを行うなど、児童生徒の障害の状況や通学の利便性を踏まえた内容で、経済的、効率的な事業実施に努めており、併せて、特別支援学級の 신설に対する高いニーズに応えたものとなっています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	1: 低い	3	市立学校に関することであり、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	特別支援学級の設置校は25年度までに120校、通級指導教室は全区に設置することを目標としているため、今後も状況を見ながら目標達成まで継続する必要があります。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会 特別支援教育課
連絡先	582-2367

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	平成16年度～
経費区分	特別経費(重点)・裁量的経費

-1-(2)-

事業名	特別支援教育を推進する人の配置
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	就学相談等の相談申込数が毎年増加傾向にあるように、保護者や児童生徒等からの特別支援教育への期待が高まっています。特別支援教育支援員の配置や外部人材を有効に活用することで、障害のある幼児児童生徒への適切な指導・支援の充実を図っていきます。特別支援教育支援員・・・特別支援教育補助(市費嘱託講師)、特別支援教育ヘルパー(スクールヘルパー)、特別支援教育介助員(嘱託職員)等を、必要に応じて配置していきます。医療・労働などの専門家・・・特別支援学校の児童生徒への適切な指導・支援の充実を図るため、今後も配置していきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名 特別支援教育の充実	成果 (仮称)特別支援相談室の設置校数 特別支援学級の整備状況 特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	特別支援教育支援員の配置や外部人材の有効活用 特別支援教育補助講師配置 21校 特別支援教育ヘルパー配置 10校	配置の継続				
現状	特別支援教育支援員の配置や外部人材の有効活用 特別支援教育補助講師配置 34校 特別支援教育ヘルパー配置 16校 特別支援教育介助員配置 10校	配置の継続						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	特別支援教育補助講師の配置校数				計画	21 校	年度	平成22年度
	通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて特別支援教育補助講師を配置しています。				実績	34 校	内容	34校
					達成度	161.9 %		
特別支援教育介助員の配置校数				計画	10 校	年度	平成22年度	
通常の学級に肢体不自由の児童生徒が在籍する小・中学校に対して、特別支援教育介助員を配置し、学習面や生活面での介助を行っています。				実績	10 校	内容	12校	
				達成度	100.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	22,549 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	22,549 千円	3,075 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 特別支援教育補助については、学校からの緊急的な要望が高く、必要に応じて配置することができました。特別支援教育ヘルパーは、学校によって様々な活用の工夫があり、新たに幼稚園から要望が上がってきています。特別支援教育介助員の配置は十分な手ごたえがあり、今後も期待されています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	特別支援教育補助については、学校からの緊急的な要望が高く、必要に応じて配置することができました。特別支援教育ヘルパーは、学校によって様々な活用の工夫があり、新たに幼稚園から要望が上がってきています。特別支援教育介助員の配置は十分な手ごたえがあり、今後も期待されています。
	経済性/効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	すべての人員を専門的な講師で配置するのではなく、内容に応じてボランティアの協力も得るなどして、必要な人員の確保に努めており、特別支援教育を推進するうえで、学校からの緊急的な要望に応えたものとなっています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。特別支援学級補助(市費講師)の配置を検討するなど、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	特別支援教育を推進する人の配置に関しては、緊急度の高い状況が続くことが予測されます。特別支援学級補助(市費講師)の配置を検討するなど、引き続き人の配置を継続して行う必要があります。	



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会 特別支援教育課
連絡先	582-2367

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	教職員の専門性の向上
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	特別支援教育コーディネーターの研修では、全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行います。 特別支援学級等の教員を対象に、発達障害のある子どもへの指導の実践的な研修(ソーシャルスキルトレーニング等)を大学と連携して行います。 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)なども含めた障害のある子どもたちに一貫した教育的支援を行うため、特別支援教育にかかわる教職員の専門性や指導力の向上を図る研修を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別支援教育の充実			成果
						特別支援学級の整備状況
						特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)終了者数
					個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		コーディネーター養成研修(毎年30人)、ソーシャルスキルトレーニング(20人)、教育センター研修の実施									
	現状	コーディネーター養成研修 36人受講 ソーシャルスキルトレーニング 20人受講 教育センター研修 880人受講		コーディネーター養成研修(毎年30人)、ソーシャルスキルトレーニング(20人)、教育センター研修の実施							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)受講者数						計画	30 人	年度	平成25年度
		特別支援教育コーディネーターの研修では、全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行いました。						実績	36 人	内容	各年度30人受講
		ソーシャルスキルトレーニング 受講者数						計画	20 人	年度	平成25年度
	特別支援学級等の教員を対象に発達障害のある児童生徒への指導の実践的な研修(ソーシャルスキルトレーニング)を大学と連携して行いました。						実績	20 人	内容	各年度20人受講	
							達成度	120.0 %			
							達成度	100.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	1,706 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	1,706 千円	8,850 千円		
単年度計	(この欄は空欄で構いません)										

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 21年度までの特別支援教育コーディネーター養成研修(中級)で専門的な支援と知識・技能が備わった研修受講者は150名でした。また、21年度から新規に特別支援教育コーディネーター養成研修(上級)を実施し9名が受講しました。このことにより、特別支援教育の専門性の層が厚くなるのが期待されます。

[事業の再検証]				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	21年度までの特別支援教育コーディネーター養成研修(中級)で専門的な支援と知識・技能が備わった研修受講者は150名でした。また、21年度から新規に特別支援教育コーディネーター養成研修(上級)を実施し9名が受講しました。このことにより、小・中学校等の特別支援教育を推進する中核となり、またその層が厚くなるのが期待されます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	研修方法の工夫や事務費の削減など、事業費を見直し、経費の削減に努めました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)の受講者数が小・中学校数を超えることを目指し、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	小・中学校における特別支援教育を推進する核となる人材が必要です。特に、小・中学校の特別支援学級担当教員等の専門性を高めることが必須です。 特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)を継続することにより、研修受講者数が小・中学校数を超えるため、特別支援教育の専門性の層がさらに厚くなるのが期待されます。 今後は、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう研修の内容等も改善・工夫を検討する必要があります。	

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続
-------------------	----	----

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
--------	--------	------------

担当局/課	教育委員会	特別支援教育課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	特別支援教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策5)
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>特別支援教育の理解啓発</b>
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保護者や市民、関係機関等に、障害のある子どもたちや特別支援教育について理解・啓発を行います。理解啓発資料作成と配布、ホームページの内容充実を図り、公開講座(特別支援学校のセンター的機能)や特別支援教育講演会(教育センター)を通して、学校・園や市民への理解が深まるよう継続して行う予定です。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別支援教育の充実		成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	理解啓発資料刊行(5刊行) 公開講座開催(100人) 特別支援教育講演会開催							
		現状	理解啓発資料刊行(4刊行) 公開講座開催(133人) 特別支援教育講演会開催							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		理解啓発資料刊行数						計画	5 刊行	年度
		保護者向けのリーフレット「通常学級における特別支援教育」等、特に市民・保護者への理解啓発の充実に努めました。						実績	4 刊行	内容
								達成度	80.0 %	5刊行
公開講座参加人数						計画	100 人	年度		
幼稚園・保育所・小学校の教職員向けの公開講座を開催し、障害のある子どもの小学校へのスムーズな移行を目指します。						実績	133 人	内容		
						達成度	133.0 %	100人		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度・執行額]						事業費	2,130 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	2,130 千円		2,775 千円
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

<b>実施結果</b>	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	保護者や市民等の特別支援教育への関心は高く、特別支援教育の場について知りたいというニーズに対応できる内容のリーフレット等の刊行を行いました。 平成21年度は、幼稚園・保育所・小学校の教職員向けの公開講座で、障害のある子どもの小学校へのスムーズな移行を目指して「早期支援の実践的取組」を紹介し、参加者も計画を上回り、理解啓発につながっています。
-------------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	保護者や市民等の特別支援教育への関心は高く、ニーズに対応できる内容のリーフレット等の刊行を行いました。	
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	ニーズに対応できる発刊物を作成する必要がある一方、できる限り事務費の削減に努めるなど、費用対効果は高いと思います。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。平成25年度に向け、計画的で着実な取組を進めていく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ホームページで「北九州市の特別支援教育」など刊行物の閲覧ができるようにするなど、理解啓発の内容を充実させる必要があります。 今後も内容を精査し積極的に市民への理解啓発を行う必要があります。	